

事業名 **特許技術を活用 都市農業の災害時食支援機能強化事業**

事業の概要



災害食大賞©2019 特別賞・日本食育学会賞
(製造特許第5719965号)

J Aへの特許技術移転により、地元農家（組合員）が生産したお米を主原料とし製造する「農協の飲めるごはん」が生まれた。お米生産農家の所得向上とともに地域の防災にも貢献している。行政向けに非常食としての販売を想定していたが、納品先は北は宮城、南は鹿児島まで広がっている。地震の多い台湾からの問い合わせもある。外国人にも親しみやすくするため、味のバリエーションも考慮している。

背景・経緯



大規模産地にはない都市農業の新しい形を模索。都市部のJ Aは市民からかけ離れた存在になりがちであり、農家の助け合いの組織というJ Aの役割を市民に伝えていくことが重要と考えた。J Aらしく地元の米を使った非常食を商品化し、災害時に食で地域貢献できる仕組みを構築した。

- ・都市部において発生する帰宅困難者への対応
 - ・近年頻発する災害による孤立地帯への救援
 - ・病院・介護施設などの医療や福祉への展開、など
- 特許技術を全国のJ Aが利用すれば、ご当地モデルの「農協の飲めるごはん」も提供できると、この事業の横展開も視野に入れている。

連携する組織等



高床式砂栽培

「我々都市農協にできることの一つに、次世代の担い手に対する最新型のスマート農業の提案がある。農家の高齢化対策と収量管理に基づく農家所得の向上に繋がるならば、都市型農協の存在意義を発信できる」（木下昭男代表理事組合長）

国内で初めて高床式砂栽培施設を対象としたグローバルG A Pの取得を指導した。このことにより、今後の農産物の輸出や、大阪万博にも対応できる。

また、N T Tドコモと環境制御等へのI C T・I o T導入に関する協定を締結。オープンイノベーションで持続可能な都市農業の振興に取り組んでいる。

事業の効果



人工光型
植物栽培コンテナ

農業イノベーションに果敢に取り組む組織風土が醸成

更なる挑戦として「都市型農業の未来のかたち」をテーマに食育にも取り組む

J A管内の摂津市立味舌（ました）小学校2年生の子供たちが、給食用のパセリの栽培実験に参加し、「未来の農業」をテーマとして描いてくれた絵をコンテナの外壁（阪急電車をイメージ）に展示。

人工光型水耕栽培は、土耕栽培より収穫が早く、市場への安定供給が可能。農家所得安定につながる。

将来性・発展的展開



植物工場では不可能とされたイチゴ栽培に挑戦

上記コンテナ内でリーフレタス、ルッコラ、パセリや、内閣府が推奨する高機能農産物の栽培実験と、地域性、消費動向、売れる価格帯等の情報を集積しながらマーケティングノウハウを確立するため、日々研究が続く。



高機能性米を収穫
機能性表示食品の開発へ

食後の血糖値の急激な上昇を抑え、血中の中性脂肪やコレステロールの低減効果が動物実験で実証されている高機能性米を栽培し、収穫を終えた。今後は、大学との共同研究により、機能性表示食品の開発に取り組み、将来的には、高機能性米の栽培指導・高価買取りに繋げていきたい。